

## 平成29年度 第4回過疎問題懇談会 議事概要

### (開催要領)

1. 開催日時：平成30年2月7日(水) 15:30～17:30
2. 場 所：中央合同庁舎4号館108会議室
3. 出席者
  - ・座長：宮口 侗迪 早稲田大学名誉教授
  - ・委員：青山 彰久 読売新聞東京本社編集委員
  - 太田 昇 岡山県真庭市長
  - 小田切 徳美 明治大学農学部教授
  - 梶井 英治 茨城県西部メディカルセンター病院長
  - 川口 幹子 一般社団法人MIT 専務理事・主任研究員
  - 作野 広和 島根大学教育学部教授
  - 佐藤 宣子 九州大学大学院農学研究院教授
  - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
  - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

### (議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 現地視察の結果報告
  - (2) 農林水産省による説明
    - ・過疎地域における農村の現状と課題
    - ・六次産業化、農商工連携の現状と課題
- 3 閉会

### (資料)

- 資料1：現地視察結果について
- 資料2-1：農業農村振興施策について
- 資料2-2：6次産業化・農商工連携の現状と課題

(議事概要)

【議題 1 (現地視察の結果報告)】

○主な意見等

- ・人口が減少する中で、高校の統廃合をするのか、地域で高校を維持するための取組をしていくのかの選択も今後の大きな課題になる。
- ・過疎地域の振興のためには、単にノウハウだけを学んでも難しく、その地域の自治をベースにした地域文化を生かして、長期的に取り組んでいくことが重要である。
- ・高知県の地域支援企画員の仕組みは県にとっても有益な制度である。地域に派遣された職員は県庁に戻っても、現場の視点に根ざした業務が行えるようになる。
- ・一つの過疎地域のあり方として、「にぎやかな過疎」を目指していくという考え方があるのではないか。人口は減少するけども、若い移住者や地域の方々も含めて地域を支える人材が増え、これらの人材がネットワークを作って地域づくりを進めていくことが重要ではないか。
- ・医療や介護の人材、様々な技術者など専門職の確保という意味では、県の役割が重要になってくるのではないか。

【議題 2 (農林水産省による説明)】

○主な意見等

- ・農林水産行政は産業政策と地域政策が車の両輪と言われているが、地域政策の視点を強化すべきではないか。
- ・森林・山村多面的機能発揮交付金について、集落の人口が減って作業に人が出せないという課題が出てきている。
- ・6次産業化についてはハイリスクローリターンというイメージもあり、借金を抱えている農家については、新しいチャレンジは難しくなっている。別の組織があって、そこに協力する形でならばできるかもしれないという声もある。
- ・農村の人手不足については外国人材の活用も考えていく必要がある。

以上